

# 財 務 諸 表 等

平成22年度  
(第1期事業年度)

自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

## 目 次

貸借対照表	-----	1
損益計算書	-----	3
キャッシュ・フロー計算書	-----	4
利益の処分に関する書類	-----	5
行政サービス実施コスト計算書	-----	6
注記事項	-----	7

### 附属明細書

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細		10
(1) たな卸資産の明細	-----	11
(2) 長期借入金の明細	-----	12
(3) 移行前地方債償還債務の明細	-----	13
(4) 引当金の明細	-----	15
(5) 資本金の明細	-----	16
(6) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	-----	17
(7) 地方公共団体等からの財源措置の明細	-----	18
(8) 役員及び職員の給与の明細	-----	19
(9) 開示すべきセグメント情報	-----	20
(10) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	-----	21

### 添付資料

決算報告書	-----	(別冊)
事業報告書	-----	(別冊)

# 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表  
(平成23年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
<b>資産の部</b>			
<b>I 固定資産</b>			
1 有形固定資産			
土地		27,350,000,000	
建物	25,433,740,313		
減価償却累計額	△ 1,835,209,204	23,598,531,109	
構築物	1,164,351,373		
減価償却累計額	△ 104,724,316	1,059,627,057	
器械備品	6,217,953,285		
減価償却累計額	△ 1,323,181,478	4,894,771,807	
車両	24,347,101		
減価償却累計額	△ 10,323,130	14,023,971	
放射性同位元素	2,050,542		
減価償却累計額	△ 922,744	1,127,798	
建設仮勘定		471,136,038	
<b>有形固定資産合計</b>		<b>57,389,217,780</b>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		3,516,000	
電話加入権		149,000	
その他		13,928	
<b>無形固定資産合計</b>		<b>3,678,928</b>	
3 投資その他の資産			
長期前払消費税等		1,133,921,735	
破産更生債権等	142,835,585		
貸倒引当金	△ 142,835,585	0	
その他		13,160,480	
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>1,147,082,215</b>	
<b>固定資産合計</b>			<b>58,539,978,923</b>
<b>II 流動資産</b>			
現金及び預金		6,134,472,436	
医業未収金	6,477,859,590		
貸倒引当金	△ 49,259,877	6,428,599,713	
未収金		129,296,242	
たな卸資産		515,027,173	
前払費用		3,914,567	
<b>流動資産合計</b>			<b>13,211,310,131</b>
<b>資産合計</b>			<b>71,751,289,054</b>

貸 借 対 照 表  
(平成23年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
<b>負債の部</b>			
<b>I 固定負債</b>			
資産見返負債			
資産見返寄附金	798,277		
資産見返物品受贈額	5,356,988,384		
建設仮勘定見返運営費負担金	24,685,715		
建設仮勘定見返補助金等	49,659,429	5,432,131,805	
長期借入金		854,000,000	
移行前地方債償還債務		25,692,671,777	
引当金			
退職給付引当金	15,446,825,110	15,446,825,110	
リース債務		913,847,146	
<b>固定負債合計</b>			<b>48,339,475,838</b>
<b>II 流動負債</b>			
寄附金債務		96,358,618	
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		2,330,215,610	
未払金		1,571,300,938	
一年以内支払予定リース債務		407,986,508	
未払費用		2,636,966,669	
未払消費税等		24,913,800	
前受金		5,200,000	
預り金		139,267,623	
引当金			
賞与引当金	1,273,469,555	1,273,469,555	
<b>流動負債合計</b>			<b>8,485,679,321</b>
<b>負債合計</b>			<b>56,825,155,159</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
設立団体出資金		13,556,701,044	
<b>資本金合計</b>			<b>13,556,701,044</b>
<b>II 利益剰余金</b>			
当期末処分利益		1,369,432,851	
(うち当期総利益)		(1,369,432,851)	
<b>利益剰余金合計</b>			<b>1,369,432,851</b>
<b>純資産合計</b>			<b>14,926,133,895</b>
<b>負債純資産合計</b>			<b>71,751,289,054</b>

損 益 計 算 書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
<b>営業収益</b>			
医業収益			
入院収益	22,877,149,652		
外来収益	9,504,136,838		
児童福祉施設収益	927,640,251		
その他医業収益	748,497,833	34,057,424,574	
運営費負担金収益		11,003,570,000	
補助金等収益		134,983,256	
寄附金収益		18,912,782	
資産見返運営費負担金戻入		1,234,285	
資産見返補助金等戻入		2,482,971	
資産見返寄附金等戻入		60,623	
資産見返物品受贈額戻入		412,298,324	
<b>営業収益合計</b>			<b>45,630,966,815</b>
<b>営業費用</b>			
医業費用			
給与費	21,950,812,070		
材料費	9,984,799,494		
減価償却費	3,375,438,941		
経費	6,049,178,768		
研究研修費	320,942,090		
児童福祉施設費	1,271,244,942	42,952,416,305	
一般管理費			
給与費	278,673,362		
減価償却費	78,750		
経費	29,649,819	308,401,931	
控除対象外消費税等		844,711,218	
資産に係る控除対象外消費税等償却		85,753,536	
その他の営業費用		18,664,946	
<b>営業費用合計</b>			<b>44,209,947,936</b>
<b>営業利益</b>			<b>1,421,018,879</b>
<b>営業外収益</b>			
運営費負担金収益		418,474,000	
患者外給食収益		12,129,791	
不用品売却収益		1,042,656	
財務収益		2,981,355	
雑益		277,808,324	
<b>営業外収益合計</b>			<b>712,436,126</b>
<b>営業外費用</b>			
患者外給食費		11,965,206	
財務費用		628,956,582	
雑支出		37,353,493	
<b>営業外費用合計</b>			<b>678,275,281</b>
<b>経常利益</b>			<b>1,455,179,724</b>
<b>臨時利益</b>			
その他臨時利益		82,206,600	82,206,600
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損		161,199,473	
その他臨時損失		6,754,000	<b>167,953,473</b>
<b>当期純利益</b>			<b>1,369,432,851</b>
<b>当期総利益</b>			<b>1,369,432,851</b>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
材料の購入による支出	△ 10,142,572,508
人件費支出	△ 23,475,392,918
その他の業務支出	△ 7,567,268,873
医業収入	33,633,969,770
運営費負担金収入	11,422,044,000
補助金等収入	217,076,856
寄附金収入	28,870,425
その他の業務収入	296,180,771
小計	4,412,907,523
利息の受取額	2,981,355
利息の支払額	△ 628,956,582
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,786,932,296
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 2,000,000,000
定期預金の戻入による収入	2,000,000,000
有価証券の取得による支出	△ 5,030,000,000
有価証券の償還による収入	5,030,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,023,223,244
運営費負担金収入	25,920,000
補助金等収入	52,142,400
寄附金収入	858,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 944,301,944
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	854,000,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 2,471,181,757
リース債務の返済による支出	△ 394,414,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,011,595,817
<b>IV 資金増加額</b>	831,034,535
<b>V 資金期首残高</b>	5,303,437,901
<b>VI 資金期末残高</b>	6,134,472,436

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
<b>I 当期末処分利益</b>			<b>1,369,432,851</b>
当期総利益		1,369,432,851	
<b>II 利益処分額</b>			
積立金		1,069,432,851	
医療機器等整備積立金	300,000,000	300,000,000	<b>1,369,432,851</b>



行政サービス実施コスト計算書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
<b>I 業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	42,952,416,305		
一般管理費	308,401,931		
控除対象外消費税等	844,711,218		
資産に係る控除対象外消費税等償却	85,753,536		
その他の営業費用	18,664,946		
営業外費用	678,275,281		
臨時損失	167,953,473	45,056,176,690	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	△ 34,057,424,574		
寄附金収益	△ 18,912,782		
その他収益	△ 294,413,126	△ 34,370,750,482	
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)			<b>10,685,426,208</b> (412,298,324)
<b>II 機会費用</b>			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	18,782,296		
地方公共団体出資の機会費用	170,136,598		<b>188,918,894</b>
<b>III 行政サービス実施コスト</b>			<b>10,874,345,102</b>

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債利息等償還金については費用進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 2年～43年

構 築 物 2年～46年

器械備品 2年～17年

車 両 2年～ 4年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### 3 退職給付引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法

#### 7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

「神奈川県県有財産規則」の使用料の算定基準に基づき計算しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末における利回りを参考に1.255%で計算しております。

#### 8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、20年間で均等償却しております。

II 損益計算書関係

その他臨時利益は、全て固定資産除去損を対象にした国庫補助金を計上しております。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,134,472,436 円
資金期末残高	6,134,472,436 円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	320,118,600円
--------------------	--------------

IV 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

本部資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としてグルーピングしております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

V 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	14,737,137,245円
未認識数理計算上の差異	709,687,865円
退職給付引当金	15,446,825,110円

2 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,013,257,546円
利息費用	229,539,644円
退職給付費用	1,242,797,190円

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.3%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	9年

VI オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
ト列オダ リング システム等装置賃貸借	足柄上病院	505,890,000	387,849,000
院内管理業務	こども医療センター	878,850,000	585,900,000
医事事務委託	がんセンター	654,696,000	218,232,000
院内管理業務	//	488,145,000	352,339,590
滅菌業務・物流業務・ME 機器管理業務等委託	//	396,786,862	286,397,936
神奈川県立がんセンター特定事業	//	64,424,311,275	64,424,311,275
院内管理業務	循環器呼吸器病センター	390,600,000	260,400,000
検査統合画像システム賃貸借及び保守	//	318,150,000	302,242,500
ト列オダ リング システム等装置賃貸借	//	470,786,400	361,477,200

## VIII 金融商品に関する事項

### 1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金等に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の用途は、事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,134	6,134	-
(2) 医業未収金	6,477	6,477	-
(3) 長期借入金	(854)	(855)	△0
(4) 移行前地方債償還債務	(28,022)	(33,793)	△ 5,771

(注1) 負債に計上されているものは 〇 で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

# 財 務 諸 表

(附 属 明 细 书)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	25,437,682,000	27,069,696	31,011,383	25,433,740,313	1,835,209,204	1,835,209,204	—	—	—	23,598,531,109	
	構築物	1,163,591,373	760,000	—	1,164,351,373	104,724,316	104,724,316	—	—	—	1,059,627,057	
	器械備品	5,128,618,470	1,157,755,705	68,420,890	6,217,953,285	1,323,181,478	1,323,181,478	—	—	—	4,894,771,807	(注)
	車両	24,347,101	—	—	24,347,101	10,323,130	10,323,130	—	—	—	14,023,971	
	放射性同位元素	2,050,542	—	—	2,050,542	922,744	922,744	—	—	—	1,127,798	
	計	31,756,289,486	1,185,585,401	99,432,273	32,842,442,614	3,274,360,872	3,274,360,872	—	—	—	29,568,081,742	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	放射性同位元素	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	27,350,000,000	—	—	27,350,000,000	—	—	—	—	—	27,350,000,000	
	建設仮勘定	338,637,036	132,499,002	—	471,136,038	—	—	—	—	—	471,136,038	
	計	27,688,637,036	132,499,002	—	27,821,136,038	—	—	—	—	—	27,821,136,038	
有形固定資産合計	土地	27,350,000,000	—	—	27,350,000,000	—	—	—	—	—	27,350,000,000	
	建物	25,437,682,000	27,069,696	31,011,383	25,433,740,313	1,835,209,204	1,835,209,204	—	—	—	23,598,531,109	
	構築物	1,163,591,373	760,000	—	1,164,351,373	104,724,316	104,724,316	—	—	—	1,059,627,057	
	器械備品	5,128,618,470	1,157,755,705	68,420,890	6,217,953,285	1,323,181,478	1,323,181,478	—	—	—	4,894,771,807	
	車両	24,347,101	—	—	24,347,101	10,323,130	10,323,130	—	—	—	14,023,971	
	放射性同位元素	2,050,542	—	—	2,050,542	922,744	922,744	—	—	—	1,127,798	
	建設仮勘定	338,637,036	132,499,002	—	471,136,038	—	—	—	—	—	471,136,038	
	計	59,444,926,522	1,318,084,403	99,432,273	60,663,578,652	3,274,360,872	3,274,360,872	—	—	—	57,389,217,780	
無形固定資産	ソフトウェア	106,731,342	—	102,336,342	4,395,000	879,000	879,000	—	—	—	3,516,000	
	電話加入権	149,000	—	—	149,000	—	—	—	—	—	149,000	
	その他	17,410	—	—	17,410	3,482	3,482	—	—	—	13,928	
	計	106,897,752	—	102,336,342	4,561,410	882,482	882,482	—	—	—	3,678,928	
投資その他の資産	長期前払消費税等	1,175,881,269	43,794,002	—	1,219,675,271	85,753,536	85,753,536	—	—	—	1,133,921,735	
	破産更生債権等	—	142,835,585	—	142,835,585	—	—	—	—	—	142,835,585	
	貸倒引当金	—	△ 142,835,585	—	△ 142,835,585	—	—	—	—	—	△ 142,835,585	
	その他	942,000	12,328,480	110,000	13,160,480	—	—	—	—	—	13,160,480	
	計	1,176,823,269	56,122,482	110,000	1,232,835,751	85,753,536	85,753,536	—	—	—	1,147,082,215	

(注) 当期増加額の主なものは、足柄上病院の全身用コンピュータ断層撮影装置126,000,000円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
医薬品	334,853,859	6,947,935,507	—	6,952,305,443	6,079,078	324,404,845	
診療材料	193,748,971	2,820,773,308	—	2,834,913,222	16,343	179,592,714	
貯蔵品	9,012,631	324,829,373	—	322,812,390	—	11,029,614	
計	537,615,461	10,093,538,188	—	10,110,031,055	6,095,421	515,027,173	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
平成22年度建設改良資金貸付金	—	854,000,000	—	854,000,000	0.495	平成28年3月25日	
計	—	854,000,000	—	854,000,000			



## (4) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
旧運用部(年金)61024	144,824,959	—	16,465,899	128,359,060	4.80	平成29年9月25日	
旧運用部(年金)62023	178,962,462	—	17,300,579	161,661,883	5.10	平成30年9月25日	
旧運用部(年金)63003	184,645,264	—	16,808,487	167,836,777	4.85	平成31年3月25日	
旧運用部(年金)63019	534,243,330	—	44,370,185	489,873,145	5.40	平成31年9月25日	
旧運用部(年金)03004	11,949,013	—	5,812,466	6,136,547	5.50	平成24年3月25日	
旧運用部(年金)03021	58,589,476	—	3,462,598	55,126,878	5.05	平成34年9月25日	
旧運用部(年金)03022	116,428,711	—	6,945,428	109,483,283	4.90	平成34年9月25日	
旧運用部(年金)04004	280,184,472	—	16,381,237	263,803,235	4.40	平成35年3月25日	
旧運用部(年金)04005	149,866,115	—	8,762,058	141,104,057	4.40	平成35年3月25日	
旧運用部(年金)06019	1,359,609,341	—	69,255,225	1,290,354,116	3.15	平成37年9月25日	
旧運用部(年金)07003	2,104,665,423	—	102,982,275	2,001,683,148	3.15	平成38年3月1日	
旧運用部(年金)07004	140,794,860	—	6,889,159	133,905,701	3.15	平成38年3月1日	
旧運用部(年金)07011	32,358,746	—	4,980,670	27,378,076	3.15	平成28年3月1日	
旧運用部(年金)10003	90,192,850	—	3,907,739	86,285,111	2.10	平成41年3月1日	
旧運用部(年金)10007	312,456,317	—	14,060,614	298,395,703	1.70	平成41年3月25日	
旧運用部(年金)11003	1,066,395,298	—	43,845,645	1,022,549,653	2.00	平成42年3月1日	
旧運用部(年金)11004	1,416,554,947	—	58,242,722	1,358,312,225	2.00	平成42年3月1日	
旧運用部(年金)12002	5,889,006,248	—	238,008,170	5,650,998,078	1.60	平成43年3月1日	
公営企業金融機構	24,420,995	—	12,143,525	12,277,470	1.10	平成24年3月31日	
財政融資15005	464,064,498	—	15,235,706	448,828,792	2.00	平成47年3月1日	
公営企業金融機構	611,503,819	—	23,944,728	587,559,091	1.90	平成44年3月20日	
第128回10年市場公募(横浜銀行)	104,000,000	—	—	104,000,000	1.50	平成26年9月30日	
第129回10年市場公募(横浜銀行)	33,000,000	—	—	33,000,000	1.60	平成26年10月28日	
公営企業金融機構(県債番号159)	629,000,000	—	21,525,939	607,474,061	2.10	平成45年3月20日	
公営企業金融機構(県債番号160)	814,000,000	—	27,857,098	786,142,902	2.10	平成45年3月20日	
財政融資15013	632,000,000	—	19,453,098	612,546,902	2.10	平成47年3月1日	
公営企業金融機構(17年度前倒し許可分)	1,826,000,000	—	31,081,944	1,794,918,056	2.10	平成45年9月20日	
公営企業金融機構	570,000,000	—	9,819,817	560,180,183	2.00	平成45年9月20日	
財政融資17001	2,904,000,000	—	44,459,465	2,859,540,535	2.10	平成47年9月25日	
財政融資16007	2,022,000,000	—	30,956,281	1,991,043,719	2.10	平成47年9月25日	
証書借入(横浜銀行)	400,500,000	—	400,500,000	—	1.31	平成23年3月31日	
財政融資第18002号	65,700,000	—	—	65,700,000	2.10	平成49年3月1日	
公営企業金融機構	20,300,000	—	—	20,300,000	2.15	平成47年3月20日	
公営企業金融機構	21,000,000	—	—	21,000,000	2.10	平成47年3月20日	
証書借入(みずほ銀行)18年度	245,400,000	—	122,700,000	122,700,000	1.33	平成24年3月30日	
横浜銀行平成19年度公的資金補償金免除線上償還借替債(5年債)(県債番号188)	202,200,000	—	67,400,000	134,800,000	1.09	平成25年3月25日	
横浜銀行平成19年度公的資金補償金免除線上償還借替債(5年債)(県債番号192)	616,200,000	—	205,400,000	410,800,000	1.09	平成25年3月25日	

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
横浜銀行平成19年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(5年債)(県債番号193)	261,600,000	—	87,200,000	174,400,000	1.09	平成25年3月25日	
横浜銀行平成19年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(5年債)(県債番号195)	124,200,000	—	41,400,000	82,800,000	1.09	平成25年3月25日	
証書借入(横浜銀行)19年度	448,500,000	—	149,500,000	299,000,000	1.08	平成25年3月31日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(4.5年債)	495,444,000	—	141,556,000	353,888,000	1.13	平成25年9月25日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(6.5年債)	384,862,000	—	64,138,000	320,724,000	1.28	平成27年9月25日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(11年債)(県債番号207)	348,182,000	—	34,818,000	313,364,000	1.60	平成32年3月25日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(11年債)(県債番号209)	183,636,000	—	18,364,000	165,272,000	1.60	平成32年3月25日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(11年債)(県債番号210)	506,364,000	—	50,636,000	455,728,000	1.60	平成32年3月25日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(11年債)(県債番号211)	226,364,000	—	22,636,000	203,728,000	1.60	平成32年3月25日	
証書借入(みずほ銀行)20年度	599,900,000	—	149,975,000	449,925,000	1.17	平成26年3月25日	
財政融資第19012号	26,000,000	—	—	26,000,000	1.00	平成31年3月1日	
財政融資第20003号	44,000,000	—	—	44,000,000	1.90	平成51年3月1日	
財政融資第20004号	32,000,000	—	—	32,000,000	1.00	平成31年3月1日	
地方公営企業等金融機構	15,000,000	—	—	15,000,000	1.00	平成31年3月20日	
地方公営企業等金融機構	31,000,000	—	—	31,000,000	1.90	平成49年3月20日	
財政融資第21003号	17,000,000	—	—	17,000,000	2.10	平成52年3月1日	
証書借入(ゆうちょ銀行)21年度	473,000,000	—	—	473,000,000	0.45	平成27年3月31日	
計	30,494,069,144	—	2,471,181,757	28,022,887,387			

(5) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	15,424,810,583	1,242,797,190	1,220,782,663	—	15,446,825,110	
賞与引当金	1,622,875,540	1,273,469,555	1,622,875,540	—	1,273,469,555	
貸倒引当金	169,084,598	29,588,734	6,577,870	—	192,095,462	
計	17,216,770,721	2,545,855,479	2,850,236,073	—	16,912,390,127	

(6) 資本金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	設立団体出資金	13,556,701,044	－	－	13,556,701,044	
	計	13,556,701,044	－	－	13,556,701,044	

(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費負担金 収 益	資産見返 運営費負担金	建設仮勘定見返 運営費負担金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	—	11,447,964,000	11,422,044,000	1,234,285	24,685,715	—	11,447,964,000	—
合 計	—	11,447,964,000	11,422,044,000	1,234,285	24,685,715	—	11,447,964,000	—

イ 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	平成22年度 支 給 分	合 計
期間進行基準	11,003,570,000	11,003,570,000
費用進行基準	418,474,000	418,474,000
合 計	11,422,044,000	11,422,044,000

(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細

ア 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金（足柄上病院）	15,097,000	—	—	—	—	15,097,000	
感染症指定医療機関運営事業費補助金（足柄上病院）	9,000,000	—	—	—	—	9,000,000	
横浜市立大学附属病院医師臨床研修費補助金（足柄上病院）	3,499,000	—	—	—	—	3,499,000	
横浜市立大学附属市民総合医療センター医師臨床研修費補助金（足柄上病院）	3,781,000	—	—	—	—	3,781,000	
神奈川県看護師等養成所運営費補助金（足柄上病院）	530,000	—	—	—	—	530,000	
神奈川県周産期救急医療運営費補助金（こども医療センター）	14,265,000	—	—	—	—	14,265,000	
医療施設運営費等補助金（こども医療センター）	24,935,000	—	—	—	—	24,935,000	
神奈川県看護師等養成所運営費補助金（こども医療センター）	347,000	—	—	—	—	347,000	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金（芹香病院）	656,000	—	—	—	—	656,000	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設・設備整備費負担金（芹香病院）	134,349,000	49,659,429	2,482,971	—	—	82,206,600	
神奈川県看護師等養成所運営費補助金（芹香病院）	315,000	—	—	—	—	315,000	
神奈川県精神科救急医療施設運営費補助金（芹香病院）	18,130,986	—	—	—	—	18,130,986	
横浜市精神科救急医療施設運営費補助金（芹香病院）	10,721,241	—	—	—	—	10,721,241	
神奈川県精神科救急医療施設運営費補助金（芹香病院）	3,977,660	—	—	—	—	3,977,660	
相模原市精神科救急医療施設運営費補助金（芹香病院）	2,107,369	—	—	—	—	2,107,369	
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金（がんセンター）	26,640,000	—	—	—	—	26,640,000	
神奈川県看護師等養成所運営費補助金（がんセンター）	451,000	—	—	—	—	451,000	
神奈川県看護師等養成所運営費補助金（循環器呼吸器病センター）	530,000	—	—	—	—	530,000	
合 計	269,332,256	49,659,429	2,482,971	—	—	217,189,856	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	27,182 (1,812)	2 (3)	— (—)	— (—)
職 員	16,581,805 (2,106,103)	2,153 (846)	1,220,783 (—)	239 (—)
合 計	16,608,987 (2,107,914)	2,155 (849)	1,220,783 (—)	239 (—)

(注1)

非常勤については、外数として( )内に記載しております。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しております。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人神奈川県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員給与については、「地方独立行政法人神奈川県立病院機構職員の給与に関する規程」及び「地方独立行政法人神奈川県立病院機構契約職員及び非常勤職員等に関する就業規則」に基づき支給しております。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めておりません。

## (10) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	足柄上病院	こども医療センター	芹香病院	せりがや病院	がんセンター	循環器呼吸器病センター	計	本部事務局	合計	
営業収益	6,366,931,107	15,259,170,572	3,569,341,032	841,364,524	12,947,562,323	6,618,248,257	45,602,617,815	28,349,000	45,630,966,815	
医業収益	4,641,698,416	11,034,809,128	2,128,689,015	456,293,943	10,641,996,869	5,153,937,203	34,057,424,574	—	34,057,424,574	
運営費負担金収益	1,666,078,000	3,922,087,000	1,356,291,000	381,811,000	2,264,304,000	1,384,650,000	10,975,221,000	28,349,000	11,003,570,000	
資産見返負債戻入	27,247,691	247,288,083	48,452,761	3,259,581	11,695,839	78,132,248	416,076,203	—	416,076,203	
その他営業収益	31,907,000	54,986,361	35,908,256	—	29,565,615	1,528,806	153,896,038	—	153,896,038	
営業費用	6,420,342,798	14,195,265,170	3,628,238,134	844,967,531	12,473,503,742	6,337,549,748	43,899,867,123	310,080,813	44,209,947,936	
医業費用	6,288,852,563	13,901,087,226	3,570,330,515	834,281,320	12,167,235,740	6,190,628,941	42,952,416,305	—	42,952,416,305	
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	308,401,931	308,401,931	
その他営業費用	131,490,235	294,177,944	57,907,619	10,686,211	306,268,002	146,920,807	947,450,818	1,678,882	949,129,700	
営業損益	△53,411,691	1,063,905,402	△58,897,102	△3,603,007	474,058,581	280,698,509	1,702,750,692	△281,731,813	1,421,018,879	
営業外収益	187,810,487	249,896,634	20,668,525	16,850,727	100,751,128	133,316,057	709,293,558	3,142,568	712,436,126	
運営費負担金収益	119,215,000	150,560,000	238,000	5,584,000	41,648,000	101,229,000	418,474,000	—	418,474,000	
その他営業外収益	68,595,487	99,336,634	20,430,525	11,266,727	59,103,128	32,087,057	290,819,558	3,142,568	293,962,126	
営業外費用	185,528,110	235,156,905	10,881,152	11,753,585	77,849,799	157,104,820	678,274,371	910	678,275,281	
財務費用	178,630,494	225,588,626	392,424	8,360,846	63,492,005	152,492,187	628,956,582	—	628,956,582	
その他営業外費用	6,897,616	9,568,279	10,488,728	3,392,739	14,357,794	4,612,633	49,317,789	910	49,318,699	
経常損益	△51,129,314	1,078,645,131	△49,109,729	1,494,135	496,959,910	256,909,746	1,733,769,879	△278,590,155	1,455,179,724	
総資産	9,272,079,156	25,216,902,514	9,980,407,272	1,161,504,018	11,953,558,254	11,015,469,680	68,599,920,894	3,151,368,160	71,751,289,054	
(主要資産内訳)										
固定資産	有形固定資産	7,829,004,627	20,772,845,823	9,273,987,029	1,042,247,343	9,110,703,720	9,359,229,108	57,388,017,650	1,200,130	57,389,217,780
流動資産	現金及び預金	319,735,541	921,239,999	306,147,502	31,432,979	739,737,678	684,483,931	3,002,777,630	3,131,694,806	6,134,472,436
	未収金	769,894,773	2,806,369,622	346,635,972	81,568,213	1,740,088,021	812,174,720	6,556,731,321	1,164,634	6,557,895,955

(注) セグメントの区分については、地方独立行政法人神奈川県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。



(11) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現 金	23,689,711	
普通預金	6,110,782,725	
計	6,134,472,436	

イ 医業未収金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
医療保険者等	6,109,600,302	
患者等	128,067,900	
その他	190,931,511	
計	6,428,599,713	

ウ 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	8,124,247,370	
手当	4,177,708,860	
賞与	1,802,431,167	
賞与引当金繰入額	1,218,557,109	
報酬	2,054,721,196	
賃金	81,725,454	
法定福利費	3,255,130,510	
退職給付費用	1,236,290,404	21,950,812,070
材料費		
薬品費	6,918,750,145	
診療材料費	2,767,034,222	
たな卸資産減耗費	5,949,421	
給食材料費	274,645,014	
医療消耗備品費	18,420,692	9,984,799,494
減価償却費		
建物減価償却費	1,815,672,399	
構築物減価償却費	104,724,316	
器械備品減価償却費	946,163,468	
器械備品減価償却費（リース）	394,414,060	
車両減価償却費	10,323,130	
放射性同位元素減価償却費	922,744	
無形固定資産減価償却費	103,218,824	3,375,438,941
経費		
厚生福利費	20,879,063	
報償費	27,437,642	
旅費交通費	10,141,440	
職員被服費	109,099,527	
消耗品費	118,985,202	
光熱水費	828,686,920	
燃料費	123,636,484	
食糧費	271,933	
印刷製本費	8,384,120	
消耗備品費	10,696,033	
修繕費	533,192,451	
保険料	80,474,016	
通信運搬費	27,209,213	
賃借料	611,358,125	
委託料	3,429,915,700	
諸会費	8,815,963	
貸倒引当金繰入額	29,588,734	
雑費	70,406,202	6,049,178,768
研究研修費		
研究研修材料費	51,051,303	
謝金	23,063,064	
図書費	23,483,461	
旅費交通費	40,264,012	
消耗備品費	45,750,844	
研究研修雑費	122,311,089	
賃金	14,909,142	
法定福利費	109,175	320,942,090

(単位：円)

科 目	金 額	
児童福祉施設費		
給料	417,973,763	
手当	169,352,283	
賞与	118,194,009	
賞与引当金繰入額	37,975,471	
報酬	14,035,648	
法定福利費	153,412,993	
薬品費	33,555,298	
診療材料費	67,879,000	
給食材料費	28,989,538	
医療消耗備品費	757,146	
厚生福利費	386,959	
報償費	265,022	
旅費交通費	500,603	
消耗品費	6,750,513	
光熱水費	44,075,240	
印刷製本費	217,143	
消耗備品費	152,381	
修繕費	20,314,291	
保険料	8,022,000	
通信運搬費	1,025,719	
賃借料	10,223,536	
委託料	114,314,481	
減価償却費	19,536,805	
たな卸資産減耗費	146,000	
諸会費	802,000	
雑費	2,387,100	
医業費用計		<u>1,271,244,942</u>
一般管理費		<u>42,952,416,305</u>
給与費		
給料	115,458,312	
手当	36,062,052	
賞与	25,186,086	
賞与引当金繰入額	16,434,229	
報酬	37,345,957	
法定福利費	41,679,940	
退職給付費用	6,506,786	278,673,362
減価償却費		
器械備品減価償却費	78,750	78,750
経費		
厚生福利費	36,976	
旅費交通費	1,198,101	
消耗品費	2,902,650	
食料費	27,057	
印刷製本費	457,430	
消耗備品費	123,048	
修繕費	20,272	
通信運搬費	1,320,615	
賃借料	14,522,739	
委託料	2,561,032	
雑費	6,479,899	
一般管理費計		<u>29,649,819</u>
		<u>308,401,931</u>

# 決 算 報 告 書

平成22年度

(第1期事業年度)

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

## 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

区 分	予算額 (当初年度計画額)	決算額	差 額	備 考
収 入				
営業収益	44,858,211,000	45,668,805,083	810,594,083	
医業収益	33,212,658,000	34,095,262,842	882,604,842	診療報酬改定や新たな施設基準取得等による増。
運営費負担金収益	11,091,672,000	11,003,570,000	△ 88,102,000	
その他営業収益	553,881,000	569,972,241	16,091,241	
営業外収益	933,513,000	721,955,031	△ 211,557,969	
運営費負担金収益	418,474,000	418,474,000	0	
その他営業外収益	515,039,000	303,481,031	△ 211,557,969	訴訟による損害賠償金が生じなかったことによる保険金収入の減。
臨時利益	90,580,000	82,206,600	△ 8,373,400	
その他臨時利益	90,580,000	82,206,600	△ 8,373,400	
資本収入	1,012,075,000	932,921,300	△ 79,153,700	
長期借入金	891,000,000	854,000,000	△ 37,000,000	
運営費負担金収入	29,865,000	25,920,000	△ 3,945,000	
その他資本収入	91,210,000	53,001,300	△ 38,208,700	
計	46,894,379,000	47,405,888,014	511,509,014	
支 出				
営業費用	45,014,884,000	44,214,917,321	799,966,679	
給与費	22,004,179,000	21,965,336,570	38,842,430	
材料費	10,144,889,000	10,019,962,590	124,926,410	
経費	7,372,209,000	6,355,839,612	1,016,369,388	リース料の減価償却費への振替による減。
減価償却費	2,831,800,000	3,375,438,941	△ 543,638,941	リース料の経費からの振替による増。
その他医業費用	1,658,964,000	1,617,696,420	41,267,580	
一般管理費	426,385,000	310,181,521	116,203,479	
その他営業費用	576,458,000	570,461,667	5,996,333	
営業外費用	707,087,000	678,916,358	28,170,642	
臨時損失	193,854,000	171,915,573	21,938,427	
資本支出	3,637,867,000	3,495,606,154	142,260,846	
建設改良費	1,166,685,000	1,024,424,397	142,260,603	
償還金	2,471,182,000	2,471,181,757	243	
計	49,553,692,000	48,561,355,406	992,336,594	
単年度収支 (収入－支出)	△ 2,659,313,000	△ 1,155,467,392	1,503,845,608	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

損益計算書上の控除対象外消費税等のうち、たな卸資産に係る消費税のみをその他営業費用に計上しております。

(注2) 差額欄は、収入及び単年度収支については(決算額－予算額)、支出については(予算額－決算額)で表示しております。

# 監 査 報 告 書

平成23年6月23日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構  
理事長 大崎 逸朗 殿

監 事 川島 志保 ㊞

監 事 戸張 実 ㊞

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第1期事業年度における業務及び会計について監査を実施いたしました。

その結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法の概要

私ども監事は、両名で定めた監査の方針、業務の分担に従い、理事会その他重要な会議に出席した外、理事長等から業務運営の報告を聴取し、重要な文書を閲覧する等によりこれを確かめました。

財産の状況に関しては、一般に公正妥当と認められる監査基準及び地方独立行政法人の会計監査人のための監査の基準のうち、私どもが必要と認めた監査手続を実施するとともに、会計監査人から財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に関し、監査の方法の概要について報告並びに説明を受け、検討を加えました。

## 2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 理事長・副理事長・理事の業務執行に関しては、不正の行為又は法令・定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (4) 財務諸表（利益の処分に関する書類を除く。）は、財政状態・運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示していると認めます。
- (5) 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認めます。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。

以 上

# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

地方独立行政法人 神奈川県立病院機構

理事長 大崎 逸朗 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 樋澤 克彦 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 浩明 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、地方独立行政法人法第35条の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、理事長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、地方独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、地方独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす地方独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない地方独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、地方独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、地方独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上